

第2回策定検討委員会のご意見対応 及びガイドラインの改訂概要について

国土交通省
水管理・国土保全局
上下水道審議官グループ
令和7年12月

第2回 策定検討委員会 におけるご意見対応について

第2回策定検討委員会におけるご意見の対応について

第2回策定検討委員会の主なご意見

○陥没事故を踏まえたリスク分担等に関するご意見

- ・リスク分担について、受託者が損害の軽減等を対応するとしても、受託者が果たすべき義務の範囲等について議論が必要と考える。

- ・受託者が点検・調査は行ったが見落としがあった場合などには、どのように考えるかの検討が必要と考える。

- ・法定基準との関係で、民間事業者が点検・調査をどこまで実施する必要があるのかも検討する必要があると考える。

- ・リスク分担について、管路については地上にある施設と違って状態がわからないという特殊事情を考慮する必要がある。

- ・特に陥没等については、原因が特定できない場合も意識して検討を行う必要がある。

- リスク分担のイメージ図を追加
- 管路の特殊性を考慮したリスク分担の考え方(一例)を追加

- ・管理者がリスクを負う場合でも、受託者は損害の拡大を防止する責務を負う
- ・点検・調査の結果等に関する受託者の不備に起因して発生するリスクは受託者が負う
- ・制度改正に伴うリスク変化については管理者が負う

等

掲載箇所 【実施編】第7章 導入検討上の留意点・ポイント

- 7.3.2「管路のリスク分担の特殊性」の節を追加

掲載箇所 【実施編】第7章 導入検討上の留意点・ポイント

第2回策定検討委員会におけるご意見の対応について

第2回策定検討委員会の主なご意見

○陥没事故を踏まえたリスク分担等に関するご意見

- ・リスクを負えない対象施設については、ウォーターPPPの対象外としたとしても、当該施設を別発注とした場合に受託者がいるかを考慮する必要がある。

- ・民間が負えないようなリスクへの対処としては、単純に官側が負うこと以外にも一定以上を免責する等の考え方もありうると思われる。

- ・リスク発生時における対応費用等についても検討が必要と考える。

- ・点検後から改築までの間のリスク分担についても検討を行う必要がある。

- 大規模管路を対象施設範囲外とする場合には、当該業務について民間事業者等が受託可能かについても留意する必要があることを記載

掲載箇所 【実施編】第7章 導入検討上の留意点・ポイント

- 城陽市の事例を記載
 - ・城陽市では1件当たりの修繕費用に応じて対応主体をあらかじめ決定

掲載箇所 【実施編】第7章 導入検討上の留意点・ポイント

- 点検・調査から修繕・改築完了までの責任の所在を取り決めることが望ましいことを記載

掲載箇所 【実施編】第7章 導入検討上の留意点・ポイント

第2回策定検討委員会におけるご意見の対応について

第2回策定検討委員会の主なご意見

○広域化・他分野連携に関するご意見

- ・広域化については、自治体が取り組む動機づけとなるよう、メリットを具体的に記載する必要がある。

- ・ウォーターPPPの件数が増えていった場合、受託者となる民間事業者側の人手不足も懸念されるため、広域型・分野横断型を同時に進めることが重要となる。

- ・広域型・分野横断型の先行事例においては、広域型・分野横断型の検討について、元から検討をしていたのか、ウォーターPPPの導入をきっかけに検討を行ったのかを示してほしい。

- ・広域型では、地方公共団体間の利害調整にも留意する必要がある。

- ・広域型・分野横断型導入については、1期目のウォーターPPPにおける10年間の事業期間を準備期間とすることもあり得るのではないか。

- 広域型ウォーターPPPの効果・メリットを拡充

掲載箇所 【実施編】第2章 導入検討の進め方

- 広域型かつ分野横断型ウォーターPPPの実施を前向きに検討して頂きたいことを記載

掲載箇所 【実施編】第2章 導入検討の進め方

- 広域型・分野横断型ウォーターPPPの検討事例を追加

掲載箇所 【実施編】第2章 導入検討の進め方

- 広域型・分野横断型の管理者間の利害調整の役割について記載

掲載箇所 【実施編】第5章 事業実施中

- レベル3.5の事業期間中において、レベル4への移行を見据え、情報を蓄積することが望ましいことを記載

掲載箇所 【実施編】第6章 事業終了時

第2回策定検討委員会におけるご意見の対応について

第2回策定検討委員会の主なご意見

○広域化・他分野連携に関するご意見

- 段階的な広域型等で同一の企業が受託を行う方法としては、随意契約によることが必要となると考えられるため、随意契約の適否に関して地方公共団体の判断に資するような記載の追記をお願いしたい。

- 先行事例において、官民対話をどのように実施したのか等の事例の記載があるとよい。

- 随意契約を想定する場合の参考判例等を追加

掲載箇所 [【実施編】第2章 導入検討の進め方](#)
[【実施編】第4章 入札・公募等](#)

- 先進団体の官民対話事例を追加

掲載箇所 [【実施編】第2章 導入検討の進め方](#)
[【実施編】第4章 入札・公募等](#)

下水道分野における 「水の官民連携」(ウォーターPPP) ガイドライン 第3.0版の改訂概要について

本ガイドライン
策定(改訂)のコ
ンセプト

- 第2.0版を中心に、「上下水道政策の基本的なあり方検討会」のとりまとめ、「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の提言、「上下水道地震対策検討委員会」のとりまとめ、導入検討ないし導入の先行事例の蓄積等、最新情勢を踏まえて改訂。
- 「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン」(R4.3版、コンセッション方式GL)も、必要に応じた改訂を実施。
- これらをまとめて「下水道分野における「水の官民連携」(ウォーターPPP)ガイドライン第3.0版」として策定

構成・目次

下水道分野にお
けるウォーター
PPP
ガイドライン
第2.0版

基礎編 実施編 資料編

コンセッション
方式GL
(R4.3版)

本文 別添資料

下水道分野における「水の官民連携」(ウォーターPPP)ガイドライン第3.0版

1.レベル3.5

■【基礎編】

■【実施編】(改訂の詳細は次頁)

第1章 レベル3.5の4要件

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や他の分野等との連携)

✓ 上下水道政策の基本的なあり方検討会のとりまとめ、先行事例を基に広域・他分野連携の記載を追加

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

第4章 入札・公募等

第5章 事業実施中

第6章 事業終了時

第7章 導入検討上の留意点・ポイント

✓ 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会の提言等を基にリスク分担の記載を追加

第8章 都道府県に期待する役割

✓ その他、先行事例を踏まえたアップデートを実施

2.コンセッション方式

■本文:ウォーターPPP及びレベル3.5との関係性等を追加)

3. 資料編

※活用に際し、地域の実情等をふまえた最適化が必要

■先行事例 ■パンフレット ■上下水道一体のウォーターPPP(レベル3.5)契約書(例)及び要求水準書(例)

■先行事例における入札・公募書類(例):レベル3.5の先行事例における入札公募・書類例を追加

別添資料

第3.0版(実施編)の構成及び目次(案)

○ 下水道分野における「水の官民連携」(ウォーターPPP)ガイドライン第3.0版主な改訂内容は下記の通り

目次

青字:改訂箇所

第1章 レベル3.5の4要件

1.1 要件①長期契約(原則10年)

1.2 要件②性能発注

1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント

1.4 要件④プロフィットシェア

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や分野等との連携)

2.1 連携の効果・メリット

2.2 連携の留意点・ポイント

2.3 段階的な広域型・分野横断型ウォーターPPPの効果・メリット(新規)

2.4 段階的な広域型・分野横断型ウォーターPPPの留意点・ポイント(新規)

2.5 導入検討の流れ(新規)

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング

3.1 導入可能性調査(FS)

3.2 マーケットサウンディング(MS)

第4章 入札・公募等

4.1 留意点・ポイント

4.2 レベル3.5の受託者

4.3 募集要項等の公表

4.4 競争的対話等

4.5 審査・選定

主な改訂内容

- 管路について仕様発注から開始する場合についての記載の補足
- 先行事例に関連した記載の追加
- その他記載の補足・追加

- 広域型・分野横断型により期待される共同モニタリング・業務標準化等の具体的な効果・メリットについて記載を追加
- 広域型・分野横断型における、入札公募条件の調整やリスク分担等の具体的な留意点・ポイントについて記載を追加
- 段階的な広域型・分野横断型における、連携方法や見通しの公表等に関する具体的な留意点・ポイントについて記載を追加
- 随意契約を想定する場合に関する記載を補足
- 先行事例も踏まえた、事業の発案から導入に至る検討の流れについて記載を追加
- 先行事例に関連した記載を追加
- その他記載の補足・追加

- JV・SPC等の想定する受託者の体制による留意点の補足
- FS等の受託者が入札・公募に参加することの可否に関する記載を補足
- 先行事例に関連した記載を追加
- その他記載の補足・追加

第3.0版(実施編)の構成及び目次(案)

- 下水道分野における「水の官民連携」(ウォーターPPP)ガイドライン第3.0版主な改訂内容は下記の通り

目次

青字:改訂箇所

第5章 事業実施中

- 5.1 モニタリング・履行確認
- 5.2 情報公開
- 5.3 契約解除
- 5.4 次期入札・公募等の準備

第6章 事業終了時

- 6.1 事業終了時における検証
- 6.2 事業終了時における引継ぎ**
- 6.3 レベル3.5からレベル4への移行(新規)**

第7章 導入検討上の留意点・ポイント

- 7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参考の考え方
- 7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方**
- 7.3 リスク分担**
- 7.4 民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり

第8章 都道府県に期待する役割

- 8.1 都道府県に期待する役割

主な改訂内容

- 記載の補足・追加

- レベル3.5を実施することによるレベル4への円滑な移行等の効果やレベル4に移行する場合の検討フロー例等の記載を追加
- 先行事例に関連した記載を追加
- その他記載の補足・追加

- 地元企業参画の重要性について、記述を拡充
- レベル3.5を実施することによるレベル4への円滑な移行等の効果やレベル4に移行する場合の検討フロー例等の記載を追加
- レベル3.5で管理者が果たす役割や技術継承の方法における留意点・ポイント等の記載を追加
- 外部から可視化されていないという管路の特殊性及び、それを踏まえた大規模な管路を含む場合のリスク分担の考え方の例等の記載を追加
- その他記載の補足・追加

- 先行事例に関連した記載を追加
- その他記載の補足・追加